

大連市情勢と対日関係

2019年5月

在瀋陽日本国総領事館在大連領事事務所

大連市の歴史

●19世紀末、帝政ロシアは弱体化した清朝政府から遼東半島を租借し(1898年)、大連港の建設に着手。日露戦争(1904～05年)後、租借権は日本に移り、終戦に至るまでの約40年間日本の統治下にあり、終戦時大連には日本人が約20万人が居住していた。

●中華人民共和国成立後の1950年、「旅大市」と改称されたが、1981年、再び「大連市」と改称され今日に至る。

(大連市略年表)

1898年 日清戦争後、ロシアが遼東半島を租借

1899年 関東州を設置し、その中に現在の大連市の原型となる
達里尼(ダーリニ)特別市を設ける

1905年 日露戦争後、日本が遼東半島を租借、達里尼特別市を
大連市とし、軍政処(後の関東州総督府)を設置

1945年 終戦後、共産党支配下で「大連市」人民政府樹立

1950年 「旅大市」人民政府樹立

1981年 「旅大市」から再び「大連市」へ改称



▲中山広場
日本租借時代の建築物が建ち並ぶ。



▲大連駅
1937年竣工。日本の上野駅がモデル。

大連市の概要

【基礎データ】

- 人口: 594.9万人, ▲2.2% (2018年11月発表)
- 面積: 12,574km² (新潟県に相当)
- 位置: 北緯38度 (仙台市に相当)
- 時差: 日本-1時間
- 地理: 遼東半島の先端部に位置し, 黄海と渤海の両方に面している。
気候は海洋性の特徴を持った大陸性モンスーン気候で,
四季がはっきりしている。地勢は北高南低であり, 坂が多い。
毎年4月になると街中の木々が緑に色づき始め, 大連の観光シーズンの幕開けとなる。



遼寧省大連市
(国家計画単列都市、副省級市)



【政治】

- 中国共産党大連市委員会書記: 譚作鈞
(1968年生, 湖南省出身, 2017年2月就任)
- 大連市人民政府市長: 譚成旭
(1963年生, 大連市出身, 2018年1月就任)



譚作鈞書記



譚成旭市長

【経済】

大連の主な経済指標(2018年)

- GDP: 7,668.5億元(+6.5%) (遼寧省全体の1/3を占める)
- 成長率: 6.5% (中国全体は6.6%)
- 固定資産投資額: (+10.1%)
- 輸出入総額: 4,701.4億元(+13.9%)
うち輸出: 1,889.6億元(+8.5%), 輸入: 2,811.8億元(+17.8%)
- 消費者物価指数: 103.0 (前年を100とした数値)
- 都市部住民可処分所得: 43,550元/人(+7.3%)

(各種発表, 報道を元に作成, カッコ内は対前年比)

大連市の概要

【交通】

●大連は東北地区最大の不凍の良港を有しており、世界140余りの国家・地域と航路を結び、日本、韓国などへの定期航路も就航している。

●2012年に大連－ハルビン間に高速鉄道が開通。2015年には大連－丹東間の高速鉄道及び地下鉄1, 2号線が開通した(2号線は一部開通)。空港は、大連周水子国際空港は国内線109路線、国際・特別行政区線31路線(うち日本路線は12)を運行(2019年3月現在)。

●現在、金州湾で新空港の建設計画が進行中。さらに大連－瀋陽－長春を結ぶ高速道路やその周辺の国道、省道が整備されている。



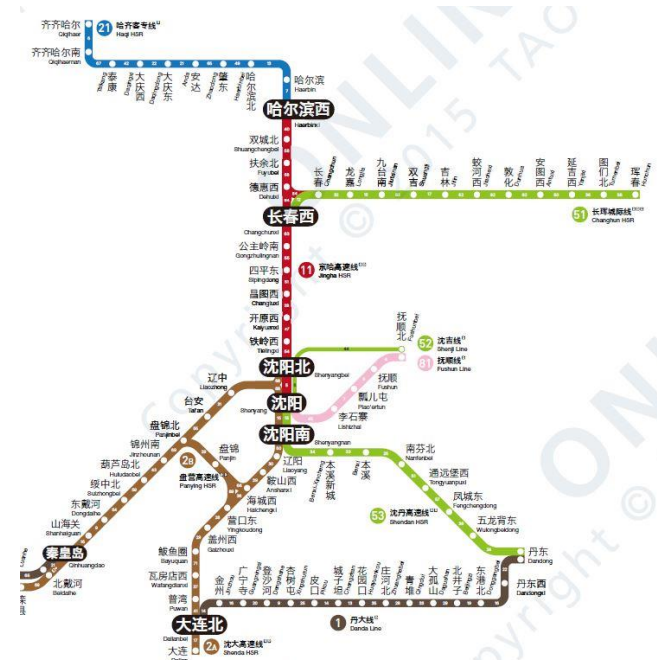
▲大連港客船埠頭



▲大連周水子国際空港

(国際・特別行政区線就航都市)

- ・ **アジア:** 釜山, ソウル, 済州, 清州, 台北, 香港, シンガポール, バンコク, チェンマイ, ドンムアン, クアラルンプール, マカオ, ジャカルタ, シュムリアップ, 東京(成田, 羽田), 富山, 大阪, 名古屋, 広島, 福岡, 仙台, 札幌, 岡山, 北九州, 静岡
- ・ **北米:** シアトル,
- ・ **ヨーロッパ:** パリ, フランクフルト, ウラジオストク, ハバロフスク



▲大連近辺の高速鉄道路線図

大連市の経済環境

●大連は中国東北部で最大の工業生産値をもつ工業都市。主要産業はハイレベル設備製造業，造船及び海洋事業，石油化学，海運，電子情報及びソフトウェア・アウトソーシング。

●1950～60年代，東北地域は計画経済の下で重工業基地として多くの国有企業を有し，中国経済を牽引する地域であった。しかし，1978年の改革開放以降，東北地域は全体的に他の沿海地域と比べて経済の停滞が顕在化した。国務院は2003年以降，東北振興を重要国家戦略として数次の政策を打ち出している。

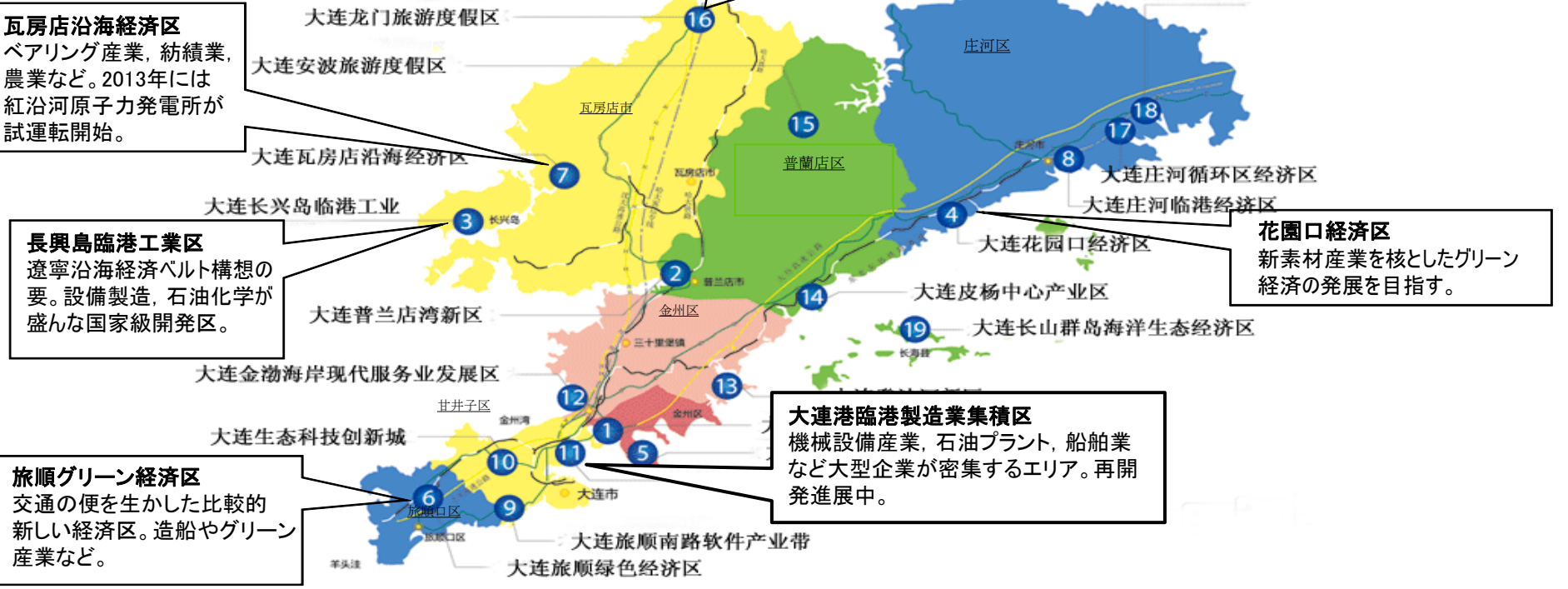
●近年大連では，1984年に経済技術開発区の建設以降，外資進出が本格化。魏富海市長(83～93)と薄熙来市長(93～01)の下で外資導入を進めた結果，92年には日中で「日中合併大連工業団地プロジェクト」が開始され，日本と香港を中心に投資が活発化。魏市長時代には日系製造業誘致政策が，薄市長時代には投資先の多様化と共に，ハイテク・輸出志向・大規模プロジェクトの外資誘致が図られた。

●2014年には，東北地方唯一の国家級新区として，「金普新区」の設立が国務院から批准された。大連市の対外開放の最前線であり，新興産業の集積地。石油化学，整備製造・電子情報産業企業の分野で世界各国から企業進出している他，自動車部品，生物医薬品などの新興産業，現代サービス業も発展している。

●2017年には，「中国(遼寧)自由貿易試験区」が開設された。瀋陽，營口，大連エリアから成り，その中で大連エリアは最大の面積を有する。大連地区の特色は，金融国際化，貿易利便化，投資自由化，政府機能の転換で管理の現代化を実現させること。

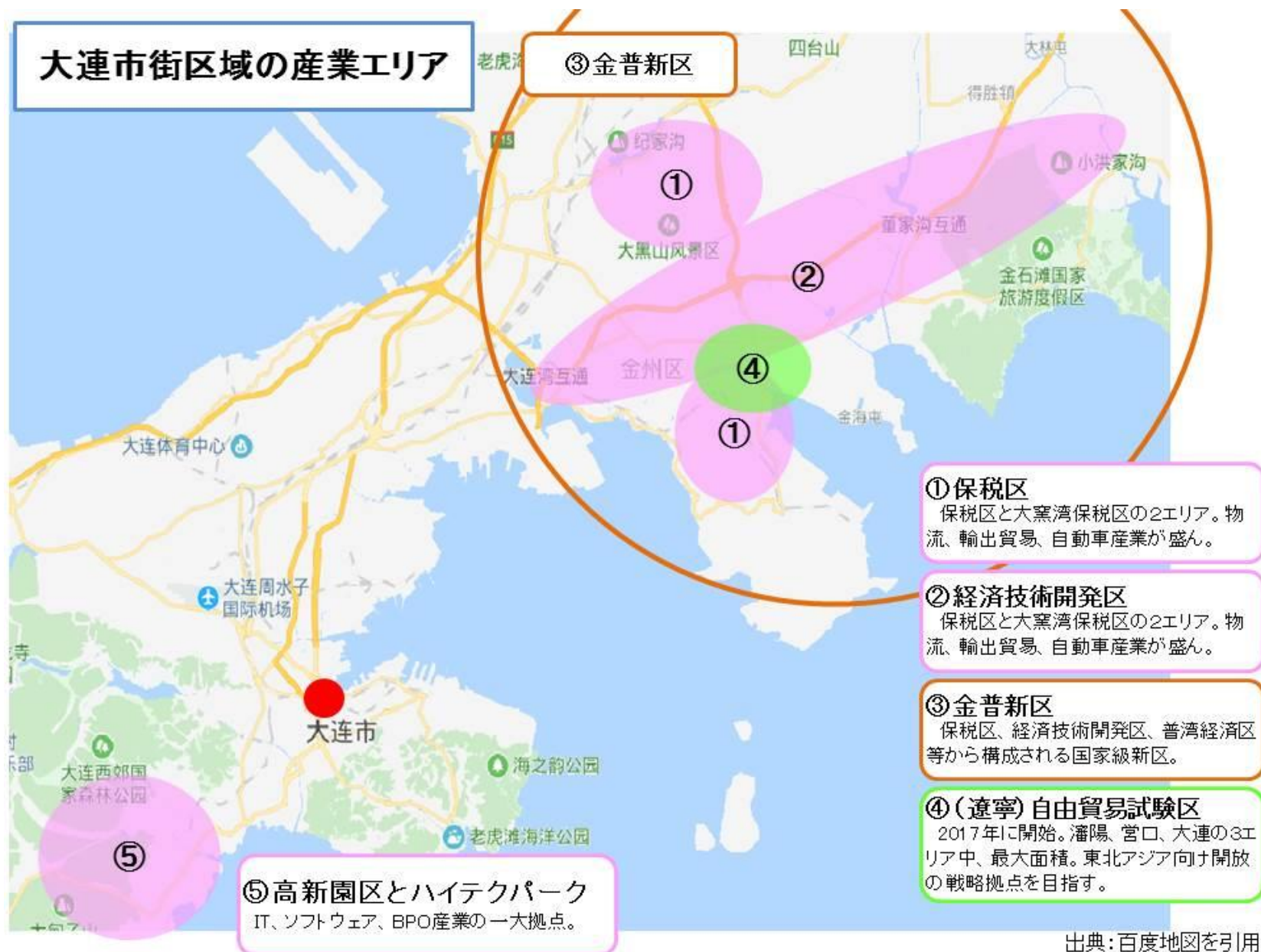
大連市の経済環境

大連市全体の産業エリア



- ①大連経済技術開発区
中国で最初の経済技術開発区。日本企業（主に製造業）が多く進出。
- ②普湾新区
装備製造, 化学, 食品加工などの開発区。
- ⑤保税區
保税區と大窯湾保税區的2つのエリアから成る。物流, 輸出貿易, 自動車産業が盛んな自由港。
- ⑨ソフトウェアパークと高新園区
IT, ソフトウェア, BPO産業の一大拠点
- ⑩大連生態科学技術創新城(ベストシティ)
科学技術, BPO, 伝統産業促進などをテーマとする新しい街。
- 金普新区

大連市の経済環境



大連市の経済環境

遼寧自由貿易試験区(大連地区)

●2017年、瀋陽、營口、大連の各地区に設置された試験区。金普新区内に位置する大連地区は、3地区で最大の面積を有し、東北地域の全面的振興を牽引する重要拠点とされ、北東アジア向け開放協力の戦略的地位を占めている。東北地区の経済発展方式を転換し、経済発展水準を高める。

実施面積

- ・ 大連経済技術開発区及び保税區を含む大連金普新区内(約60km²)

重点産業

- ・ 港航物流、金融商業貿易、先進装備製造、ハイテク技術、循環経済、航運サービス など

主要政策

- ・ 政府機能の徹底転換
- ・ 投資分野の改革深化
- ・ 貿易のモデル転換と高度化
- ・ 金融分野の開放とイノベーションの深化 など



出典: 大連新聞網ホームページ

日本と大連市の交流関係の特徴

①良好な対日感情

歴史的経緯から日本との関係が特に深く、政府レベルから市民に至るまで、日本に対する伝統的な友好感情を有している。日本文化に対する理解度も高く、日系企業の社員も日本企業文化を理解。大連市の対外関係において日本との関係(貿易・投資、人的交流)が最重要となっており、当地における官民の様々な交流も一段と活発になってきている。日本食レストランも多い。

②地方都市交流が活発

大連市は、福岡県北九州市、京都府舞鶴市との友好都市関係をはじめ、改革開放直後から深い地方交流の歴史がある。また、大連市には7地方自治体の事務所が駐在している。

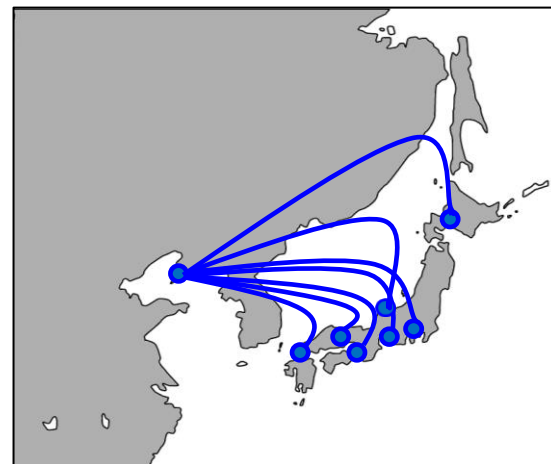
●友好都市(締結年):

- ・大連市－福岡県北九州市(1979年)、京都府舞鶴市(1982年)
- ・中山区－東京都荒川区(2006年)
- ・西岗区－岩手県花巻市(2008年)
- ・金州新区－石川県七尾市(1986年)、宮崎県延岡市(2012年)
- ・瓦房店市－熊本県玉名市(1994年)、山形県天童市(2002年)

●友好合作関係都市等(締結年):

- ・大連市－愛媛県(1994年)、青森県(2004年)、青森市(2004年)、岡山県(2007年)、佐賀県伊万里市(2007年)、東京都大田区(2009年)、大阪府大阪市(2019年)
- ・金州新区－三重県尾鷲市(2007年)、長野県諏訪市(2012年)
- ・旅順口区－佐賀県唐津市(2004年)、石川県内灘町(2010年)、北海道美瑛町(2012年)

●大連の地方自治体事務所: 青森県、岩手県、宮城県、神奈川県、新潟県、富山県、北九州市



▲日本・大連間の航空直行便: 新千歳、富山、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、北九州(計8便)(2019年5月現在)

日本と大連市の交流関係の特徴

③日本語人材・日本語教育ネットワーク

高等・中等教育機関における日本語学習熱が非常に高い。日本語学科を擁する大学も多く、人口100万人あたりに占める日本語能力試験1級の受験者数(2017年)は中国で1位となるなど、日本語人材の集積地としての存在感が大きい。

- 日本語専攻のある大学数:15校(東北3省中25%)
- 日本語専攻学生数:7,512人(東北3省中42%)
- 日本語能力試験1級受験者数:6,175人(広州、上海に次いで第3位)
- 人口100万人あたりに占める同級受験者数:1,038人(全国で第1位)

④在留邦人、日系企業・商工会の存在感

中国の他の都市と比べ圧倒的に在留邦人・日系企業の存在感がある。現在、大連には約1,500社の日系企業が進出。当初は加工貿易主体の製造業が中心であったが、内販型も増加傾向であるほか、JETRO、大手銀行、保険会社、商社、法律・会計事務所等が東北地方の拠点として支店ないし事務所を設置し、日本語サービスも充実。運輸、サービス業、IT、ソフトウェア、BPO関連企業の進出も多数。商工会会員数も約750社と組織率の高さがうかがえる。

- 長期滞在邦人数:4,840人(2017年10月現在)
- 日本人学校生徒数:142人(2017年12月現在。小学部及び中学部の合計)
- 進出日系企業数:1,550社(2017年10月現在。上海、バンコクに次いで世界第3位)
- 商工会会員数:754会員(2019年4月現在)
- 日本からの旅行者数:27万人(2016年。全外国人旅行者98万人)
- 当事務所での訪日ビザ発給数:約12万5千件(2018年。前年比20.9%増)

日本と大連市の経済関係

【大連市経済発展のあゆみ】

- 1984 国務院より「沿海開放都市」に指定。
- 1984 「大連市経済技術開発区」の建設開始。外資進出の本格化。
- 1985 国務院より「国家計画単列都市」に指定 经济管理上、省・自治区並みの独立した権限有り。
- 1991 「ハイテクパーク」批准承認(現在の七賢嶺産業化基地, DDポート, ソフトウェアパーク等から構成。)
- 1992 国務院より「大連保税區」建設批准。
- 1992 日中初の合弁工業団地である「日中合弁大連工業団地プロジェクト」開始。
- 1998 「大連ソフトウェアパーク」建設開始。
- 2003 大連市の2020年までの発展目標を定めた「グレート大連」戦略発表。
- 2003 東北旧工業基地振興政策に伴い, 国務院が大連を「1つのセンター, 4つの基地」と位置づけ。
- 中央の決定。北東アジアの国際海運センター, 造船・石油化学・設備製造・電子産業/ソフトウェアの4基地
- 2009 遼寧省5点1線プロジェクトが遼寧沿海経済ベルトとして国家プロジェクトに昇格。大連市全域都市化計画が始動。
- 渤海湾と黄海沿岸に5カ所の重点開発地域を指定。大連からは長興島と庄河花園口工業区の2つ。
- 2010 長興島臨海工業区が国家級経済技術開発区に指定。
- 2010 「大連生態科技創新城」が遼寧省の重点区域に昇格。
- 2012 大連全城市化計画の要として普湾新区を設立。
- 2014 国務院が国家級新区として金普新区の設立を承認。
- 2015 国務院が「普蘭店市」から「普蘭店区」への改編を承認。
- 2016 国務院が遼寧省内に「自由貿易試験区」の開設を決定。
- 2017 中国(遼寧)自由貿易試験区が開設。

【対日貿易投資データ】

- 日本との貿易額(2015年):103.61億米ドル
(前年比-12.16%, 対外貿易全体の18.81%)
輸出65.29億米ドル(-10.26%)
輸入38.32億米ドル(-15.22%)
- 日本からの直接投資(2016年)
投資件数:57件(+21%)
投資額(実行ベース):1.81億米ドル(+23.14%)
2016年末投資額累計(実行ベース):182.41億米ドル
2016年末投資件数累計:4,675件

【大連市に進出する日系企業】

[製造業]: 日本電産, キヤノン, パナソニック, 東芝, スター精密, マブチモーター, アルプス電機, TDK, YKK, 菱星, 一広タオル, LIXIL, オムロン, 原田工業, ローム, 山崎マザック, 富士電機, 日立, アルパイン, アイリスオーヤマ 他

[金融]: 三菱UFJ, みずほ, 三井住友, オリックス, 山口銀行 他

[保険]: 損保ジャパン, 三井住友海上火災 他

[商社]: 伊藤忠商事, 丸紅, 双日, 三井物産, 住友商事, 三菱商事 他

[運輸]: 日本航空, 全日空, 中部運輸, 日本通運, ヤマト国際物流 他

[IT・ソフトウェア]: パナソニック, ソニー, ソフトバンク, Infodeliver 他

大連市の主なイベント

- 大連アカシア祭り・北前船フォーラム
(二階自民党幹事長等が出席, 2018年5月)①
- 秋田竿燈まつり(2018年5月)②
- MA-TSU-RI 夏之夜(6月)③
- 夏季ダボス会議(隔年で開催, 7月)④
- 中国国際ソフトウェア交易会(7月)
- 中国国際ビール祭り(8月)
- 大連国際自動車展示会(8月)
- 東北6県+新潟観光トップセールス(2018年8月)⑤
- 富山県知事来訪(2018年8月)
- 日本商品展覧会における日本文化紹介(9月)⑥
- 大連服飾博覧会(9月)
- 天皇誕生日祝賀レセプション(11月)⑦
- 日中平和友好条約締結40周年記念レセプション⑧

①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧



対日交流・協力の展望

1 大連市政府との官民対話を強化

- 2018年における動き：
 - ・ 日中平和友好条約締結40周年記念レセプション→**地方政府として唯一開催**
 - ・ 副市長クラスの頻繁な訪日団派遣
- 2019年における展望：
 - ・ ハイレベル往来(アカシア祭り(5月))
 - ・ 大連市と日本駐連機関との官民対話メカニズム「日中アカシア懇談会」の立ち上げ(4月)
 - ・ 大連市駐日事務所の復活

2 地方交流の充実

- 自治体が重視する企業交流や観光促進のニーズに協力

3 人物交流の促進

- 日本語教育普及への協力 ex.「キャノン杯日本語弁論大会」30周年(6月)
- 外国人材の受入れ(「特定技能」派遣)→**大連は技能実習生派遣数全国一の都市**
- 「日中青少年交流年」 ex.地方自治体ルートの場合の案件開拓(修学旅行, 青少年交流事業)
- 大連テレビ日本語番組の復活への協力

4 日系企業支援の促進, 日本食普及

- 大連の特徴的な産業分野のフォロー(医療・介護分野, 新エネルギー車, IT・イノベーション/BPO等)
- 日本食普及促進イベントを工夫して実施
- 商談会の側面支援・在外公館文化事業とのタイアップ

当事務所の広報文化事業



▲日本舞踊公演(2017年12月)



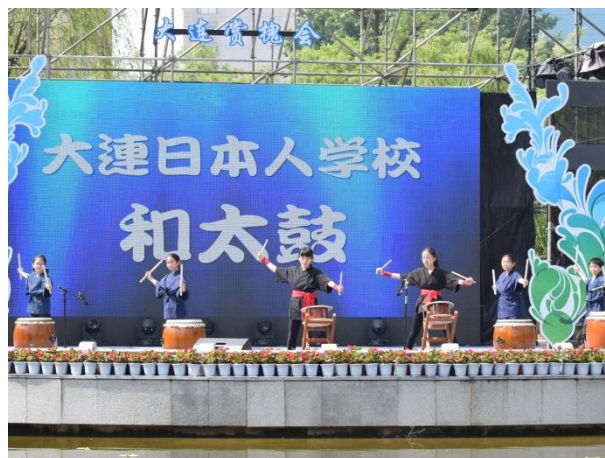
▲当事務所設立25周年記念レセプションにおける
中国伝統楽器演奏(2018年1月)



▲大連ジャパブランドにおける
空手パフォーマンス(2018年3月)



▲大連ジャパブランドにおける茶道
デモンストレーション(2018年3月)



▲大連アカシア祭り・ジャパンデーにおける
和太鼓演奏(2018年5月)



▲MA-TSU-RIにおけるコスプレイベント
(2018年6月)

当事務所の広報文化事業



▲日本商品展における
華道デモンストレーション(2018年9月)



▲早稲田大学よさこいサークル「東京花火」
大連公演(2018年10月)



▲天皇誕生日祝賀レセプションにおける
剣道型披露(2018年12月)



▲日本語人材育成フォーラム(2018年12月)



▲日本食・日本酒・新潟の魅力
プロモーションイベント(2019年3月)



▲日本の畳ワークショップ(2019年4月)